

サステイナビリティへの取り組み（ESG）

2019年11月

www.peptidream.com

社長メッセージ（1/2）：

「次なる成長ステージに不可欠なサステナビリティへの取り組み」



取締役会長 窪田規一

代表取締役社長 リード・パトリック

ペプチドリームは、「特殊ペプチド」を用いて独創的な医薬品を開発することを目的として2006年7月に設立されました。最初の10年間は、技術を確立し、国内外の製薬企業とのアライアンス契約を拡大し、会社としての信頼を高めていくという、まさに基盤作りのステージでした。創業11年目を迎えた2017年7月に新本社・研究所が完成し、これを機に、創業以来10年に渡り社長をつとめた窪田が代表取締役会長となり、私が代表取締役社長となる新体制が2017年9月からスタート致しました。新たな研究開発拠点を活用し、先端技術の強みを活かした当社事業を強力に推進することを通じて、病気で苦しんでいる世界中の人々に、実際に薬を届けることが次の10年間における私の使命と考えております。

これを成し遂げるには、さらなる成長を加速していくと同時に、サステナビリティへの取り組みが不可欠と考えております。当社事業にとっての重要性、ならびにステークホルダーにとっての重要性の観点から、マテリアリティの高い優先課題を特定し、非財務資本の充実につながるESG（Environment：環境、Social：社会、Governance：ガバナンス）の取り組みを推進して参ります。また、こうした取り組みに関する情報を積極的に開示し、株主・投資家、広く社会の皆さまとの対話を大切にしていくことが、持続的成長、さらには中長期的な企業価値向上にとって重要なものと確信しております。

「次なる成長ステージに不可欠なサステナビリティへの取り組み」

地球環境への配慮（E）においては、当社は数ある創薬バイオ企業の中でもトップクラスの水準を目指して取り組んでおり、2019年6月に、当社は「気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）」提言への賛同を表明しました。分別廃棄の徹底やリサイクル率向上を通じて、循環型社会の構築に貢献するとともに、パリ協定の「2℃目標」達成に向けて、従業員一人当たりCO2排出量を2050年までに2018年6月期比で50%以上削減することを目指すとともに、SBT（企業版2℃目標）策定を含めた取り組みを推進して参ります。また、新本社・研究所は、CASBEEの環境性能評価において最高ランク「S認定」を取得しております。

社会・従業員に関する取り組み（S）においては、新本社・研究所の所在地である神奈川県川崎市殿町、および国際戦略拠点「キングスカイフロント」の一員として、地域コミュニティの持続的発展や教育・学術面での活動に貢献しております。また、当社の革新的な創薬開発技術の提供、ならびにパートナーシップの有効活用、知財ポートフォリオの整備を通じて、ヘルスケア業界全体の効率的なイノベーション創出を実現して参ります。イノベーション企業としての当社にとって、最も重要な資本は人財です。一人一人の従業員の個性（強み）を尊重するとともに、安全で働きやすい環境を確保し、自己の能力を最大限発揮できるような環境づくりに努めています。

ガバナンス（G）においては、取締役会において議決権を有する3名の監査等委員（独立社外取締役）が経営の意思決定に関わることで、取締役会の監査・監督機能を強化するとともに、取締役会の実効性向上に向けた取り組みを積極的に推進しております。また、国内外の株主・投資家をはじめ広く社会の皆さまが当社の実態を認識できるよう、企業情報を積極的かつ公平に開示し、経営の透明性向上に努めております。機関投資家による持株比率は約58%となり、外国人株式所有比率も40%を上回りました。また、個人投資家の皆さまにも積極的に情報開示を推進し、2019年6月期には980名の個人投資家に対する会社説明会を実施致しました。

今後、サステナビリティへの取り組みの重要性を役職員全員が共有し、全社一丸となって取り組んでいくことを通じて、世界中の一人でも多くの方に「ありがとう」と言ってもらえる会社を実現して参ります。

国連の「持続可能な開発目標（SDGs）」達成に向けての ペプチドリームにおける取り組み

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

世界を変えるための17の目標



Source: 国連広報センター

2015年9月に国連で採択された「持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals：SDGs）」は、環境問題や社会問題を解決し、2030年までに持続可能な社会へと世界を変えるための17の目標です。これを実現するためには、世界が力を合わせることが必要とされています。

今回作成したESGレポートは、E（環境）、S（社会）、G（ガバナンス）に関する主要10項目に対する当社の基本方針と重点取り組みをまとめたものです。それぞれの項目についてSDGsで定められた開発目標に寄与しうるものとして分類し、各取り組み見出しの右上に表記しました。

ペプチドリームが取り組む10の優先課題（マテリアリティ）

Environment (地球環境への配慮)

- 1 CO₂排出量の削減
- 2 廃棄物の削減
- 3 水資源の有効利用、
水質汚染の防止

Social (社会・従業員に関する取り組み)

- 4 社会・地域コミュニティ
への貢献
- 5 業界全体の
イノベーション創出
の効率化
- 6 ダイバーシティの尊重、
働きやすい環境づくり
- 7 労働安全衛生の順守

Governance (ガバナンス)

- 8 株主・投資家、広く社会
の皆さまとの対話
- 9 コーポレートガバナンス
- 10 コンプライアンス
・リスク管理

1 CO₂排出量の削減



基本方針（目指す姿）

ペプチドリームでは、全従業員が地球環境保護の重要性を認識し、環境保護および温暖化対策の取り組みを通じて、従業員一人当たりCO₂排出量を2050年までに2018年6月期比で50%以上削減するよう努めます。

重点取り組み

TCFD提言への賛同

当社は2019年6月に「気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）」提言への賛同を表明しています。

ESGタスクチームの設置と従業員エンゲージメント

ペプチドリームでは社内にESGタスクチームを設置しています。定期的に環境データを収集し、エコロジー推進アイデア等について議論を行い、組織全体の取り組み案をすべての従業員と役員に向けて発信しています。

また、全従業員を対象とした環境に対する意識向上のためのセッションを定期的に開催しています。

新本社・研究所社屋での環境および温暖化対策

ペプチドリームは2017年7月に新しい本社・研究所へ移転しました。

環境へ配慮した高エネルギー効率の新社屋は下記の特徴を備えています。

- 外装・窓の高断熱化
- 外装ルーバーによる日射熱負荷低減
- 全館LED照明
- 空調・昇降機は高効率機器を採用
- 半透明の膜ルーバーによる日射遮蔽と自然光利用の両立

再生可能エネルギーの利用促進

現在、ペプチドリームでは主なエネルギー源として電力を使用しています。CO₂排出量抑制の取り組みとして、2018年8月より再生可能エネルギーへのシフトを積極的に推進する電力会社から電力供給を受けています。



本社・研究所社屋

1 CO₂排出量の削減



主要データ/指標

電力使用量の削減

ペプチドリームは電力消費量削減のため、空調の効率的な運用を行っています。また、社内ポータルサイト内にESG専用ページを設け、電力消費量等の見える化、および従業員の省エネルギーに対する意識醸成を図っています。

建築物環境格付けCASBEE

本社・研究所の社屋は、2016年2月15日に行われた、CASBEE（Comprehensive Assessment System for Built Environment Efficiency：建築環境総合性能評価システム）川崎-2015年版・実施設計段階評価において最高ランクの「S認定」を取得しました。

（右上のチャートはCASBEE川崎・評価結果より一部抜粋）

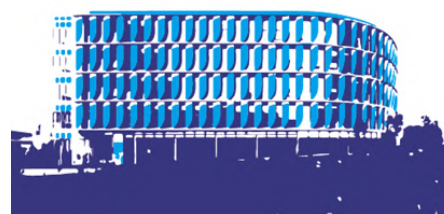
エネルギー消費量／CO₂排出量

2019年6月期のエネルギー消費量は26,608GJ（従業員一人当たり204.7GJ）でした。また、エネルギー消費より換算したCO₂排出量は1,522トン（従業員一人当たり11.7トン）でした。

本社・研究所社屋

CASBEE

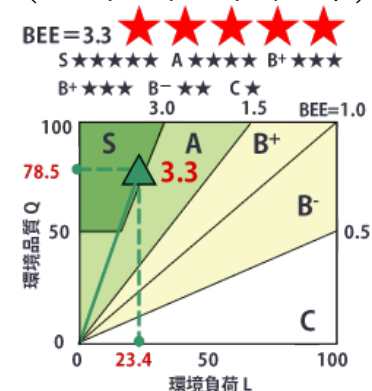
最高ランク(S)認定を取得



CASBEE川崎-2015年版にて2016年2月15日に評価を実施

建築物の環境効率

(BEEランク & チャート)



エネルギー消費量

26,608 GJ

従業員当たり 204.7 GJ

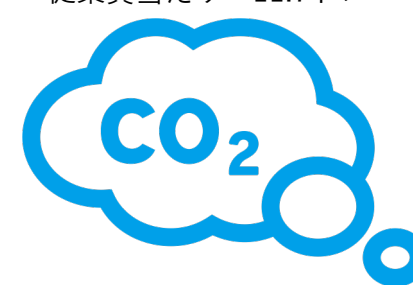


1年間実績(2018年7月 - 2019年6月)

CO₂排出量

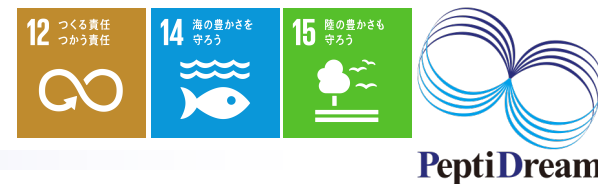
1,522トン

従業員当たり 11.7トン



1年間実績(2018年7月 - 2019年6月)

2 廃棄物の削減



基本方針（目指す姿）

ペプチドリームは、分別廃棄の徹底やリサイクル率向上を通じて、循環型社会を構築するという社会的課題の解決に貢献します。

重点取組み

分別廃棄の徹底

実験系および事業系廃棄物のリサイクルや減量のため、廃棄物の分別に関して指導を徹底し、分別表示をわかりやすく表示するなどの工夫を行い、廃棄物の分別の徹底に努めています。

リサイクル率の向上

当社では実験系および事業系廃棄物の処理を業者に委託しています。実験系廃棄物は適切に回収、無害化処理され、ゼロエミッション・マテリアルリサイクルに対応しています。また、廃棄物処理を委託する際のマニフェスト（産業廃棄物管理伝票）も適切に確認および管理をしています。

OA用紙の使用量削減

業務上でのOA用紙の使用を削減するため、様々な対策を推進しています。具体的には、E-Laboノートの導入、プリンター印刷における2-in-1および両面印刷のデフォルト設定、会議のペーパーレス化を推奨しています。また、グリーン購入法対応用紙の導入を進めています。

2 廃棄物の削減

主要データ/指標

リサイクル率

事業系廃棄物のリサイクル率は、ほぼ100%です。

廃棄物排出量

2019年6月期の廃棄物排出量は、産業廃棄物は67.12トン、一般廃棄物量は5.30トンとなり、従業員一人当たりの廃棄物排出量は0.56トンでした。

OA用紙使用量

2019年6月期のOA用紙使用量は、1.12トン（従業員一人当たり0.008トン）でした。また、トナーカートリッジのリサイクル率は100%でした。

ecoプロジェクトへの参画

ペプチドリームはコンタクトのアイシティ（HOYA株式会社アイケアカンパニー）主催の「ecoプロジェクト（使い捨てコンタクトレンズ空ケース回収活動）」に参加しています。回収した空ケースは再生ポリプロピレン素材へ再資源化され、様々なリサイクル製品に生まれ変わります。リサイクルにより再資源化した対価は（財）日本アイバンク協会へ寄付され、視力を再び取り戻したいと願う方々のために役立てられています。

リサイクル率

一般廃棄物 100%
トナーカートリッジ 100%



1年間実績(2017年7月 - 2018年6月)

廃棄物排出量

産業廃棄物 67.12トン
一般廃棄物 5.30トン
従業員当たり 0.56トン



1年間実績(2018年7月 - 2019年6月)

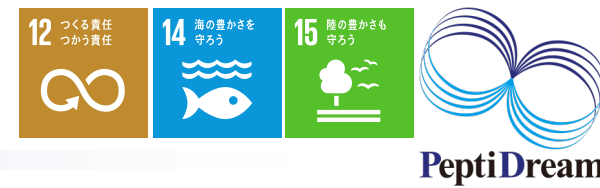
OA用紙使用量

1.12トン
従業員当たり 0.008トン



1年間実績(2018年7月 - 2019年6月)

3 水資源の有効利用、水質汚染の防止



基本方針（目指す姿）

ペプチドリームは、水使用量・排水量の削減や排出される水の品質確保への取り組みを通じて、水資源の有効活用、環境負荷の低減に努めます。

重点取り組み

水使用量・排水量の削減

社内ポータルサイトにおいて毎月の水消費量が見える化し、環境に対する従業員の意識醸成を図っています。水使用量・排水量の削減のため、屋内空調での加湿の効率的な運用を進めています。また、節水型トイレおよび光触媒作用/セルフクリーニング効果のある外壁材の採用をしています。

水の品質確保

水質汚濁防止法、下水道法などの環境関連法、条例・協定を順守し、環境基準を満たす適切な排水処理を行っています。

排水の品質モニタリング

当社設備からの排水が環境基準に適合していることを確認するため、生物化学的酸素要求量（BOD）、浮遊物質（SS）などを定期的に測定しています。また、研究開発活動で使用している排水中に有害物質が含まれていないことも確認しております。

3 水資源の有効利用、水質汚染の防止

主要データ/指標

上水使用量

2019年6月期の上水使用量は5,260トン（従業員一人当たり40トン）でした。冬季の屋内加湿時に使用量が増加する傾向にあるため、現在、効率的な運用方法を検討しております。

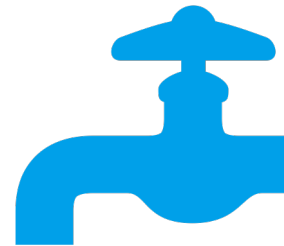
総排水量および除害処理水量

2019年6月期の総排水量は5,153トンであり、そのうちの除害処理水量は526トンでした。

汚濁負荷量および環境汚染物質のモニタリング

除害処理を行った排水の生物化学的酸素要求量（BOD）は15.4kg、浮遊物質（SS）は5.7kgであり基準値（それぞれ255.5kg(600mg/L)未満）を大きく下回っております。また、当社の研究開発活動で使用している有機溶剤や重金属類は基準値以下であることを確認しております。

上水使用量
5,260トン
従業員当たり 40.5トン



1年間実績(2018年7月 - 2019年6月)

総排水量
5,153トン
うち 除害処理水量 525.6トン



1年間実績(2018年7月 - 2019年6月)

汚濁負荷量
生物化学的酸素要求量(BOD) 15.4 kg
浮遊物質(SS) 5.7 kg



1年間実績(2018年7月 - 2019年6月)

排水中の汚濁・有害物質
基準値以下



1年間実績(2018年7月 - 2019年6月)

4 社会・地域コミュニティへの貢献

基本方針（目指す姿）

ペプチドリームは、産業の発展に寄与する活動や地域コミュニティとの交流を通じて、よき企業市民として広く社会の皆様の信頼獲得に努めます。

重点取組み

殿町「キングスカイフロント」の魅力あるまちづくりへの参画

ペプチドリームは「キングスカイフロントネットワーク協議会」の理事に就任しています。

「キングスカイフロントネットワーク協議会」は2018年2月6日に設立され、殿町国際戦略拠点「キングスカイフロント」の立地企業や研究機関及び関係自治体等が構成員となり、産学官の連携による持続的な発展に取り組んでいます。

地域コミュニティ・イベントへの参加

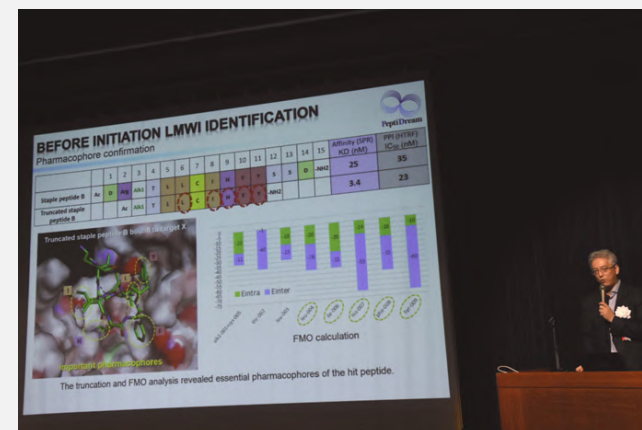
ペプチドリームは地域コミュニティとのつながりを大切に、地域イベントに積極的に参加しています。

参加イベント：

2018年3月22日、文部科学省・地域イノベーション・エコシステム形成プログラム「IT創薬技術と化学合成技術の融合による革新的な中分子創薬フローの事業化」が開催され、舩屋 圭一 取締役が、講演・「ペプチド創薬のこれから」を行いました。また、パネルディスカッション・「中分子創薬ビジネスの将来展望」においてもパネリストとして参加しました。

2019年7月25日に開催された川崎市立川崎総合科学高等学校、2年生を対象とした「キングスカイフロント見学会」に参加し、「日本の医薬品・バイオ業界の今後の展望とペプチドリームの将来性」について講演を行いました。

2019年8月1日に開催された「夏の科学イベント2019」に参加し、難病についての講演および当社所属の車椅子ラグビー選手（田邊耕一選手と羽賀理之選手）が小学生のための車椅子体験会を行いました。



講演・「ペプチド創薬のこれから」

4 社会・地域コミュニティへの貢献



重点取り組み

教育・学術支援

ペプチドリームは、科学技術の振興と発展を目的とした教育及び学術支援活動を実施しています。

参加イベント：

2018年1月24日、ペプチドリームは宇宙航空研究開発機構（JAXA）主催の「国際宇宙ステーション・「きぼう」利用シンポジウム ～広がる、上空400キロメートルの舞台～」において、講演・「無限大の可能性の中から答えを見出すPDPSと国際宇宙ステーションとの融合」を行いました。

2018年2月2日、ペプチドリームは米国マサチューセッツ工科大学（MIT）学生を対象とした、会社見学・説明会を開催しました。

2018年10月26日、京都大学iPS細胞研究所（CiRA）において、舩屋圭一取締役が「創薬医薬講座概論」のセミナーを行いました。

2019年2月28日に開催された「Rare Disease Day（世界希少・難治性疾患の日）2019」に協賛しました。本イベントはスウェーデンで始まり、希少・難治性疾患への意識を高め、より良い診断や治療による患者さんとその家族のための生活の質の向上を目的としています。



講演・「無限大の可能性の中から答えを見出すPDPSと国際宇宙ステーションとの融合」



MIT学生への会社見学・説明会

5 業界全体のイノベーション創出の効率化

基本方針（目指す姿）

ペプチドリームは、環境に優しい革新的な創薬開発技術の提供、パートナーシップの有効活用により、業界全体のイノベーション創出の効率化、疾患で苦しむ方々への貢献を追求し続けます。

重点取り組み

環境に優しいPDPSの継続的なバージョンアップ

PDPSは、低分子医薬や抗体医薬の利点を併せ持つ特殊ペプチドを用いた医薬品候補化合物を探索する創薬開発プラットフォームシステムとして開発され、開発後も性能向上に向けた基盤研究を継続して行っております。PDPSを用いたヒット候補化合物の探索作業は、1本のミニチューブの中のわずか0.1mL程度の溶液中で行われる環境に優しい技術です。従来の手法と比較して100万倍以上の多様性（1兆種類）を持つ化合物ライブラリーを用いて、わずか数週間ほどでヒット候補化合物を探索することが可能です。当社はPDPSを用いた創薬は、これまで多くの時間とコストがかかっていた創薬にイノベーションを起こし得ると考えております。

	PDPS	通常のスクリーニング方法(HTS)	PDPSと同じ多様性でHTSを行うと…
ライブラリーの多様性	1兆種類 (1×10^{12})	100万種類 (1×10^6)	1兆種類 (1×10^{12})
ライブラリー全体の容量	0.1mL (チューブ1本) 	10 L (1化合物0.01mLと仮定) 	100,000kL (25メートルプール約280杯分) (1化合物0.01mLと仮定) 
ライブラリー保存に必要なスペース(面積)	0.5 m ² (フリーザー1台) 	5.2 m ² (フリーザー11台) 	5.2 x 10 ⁶ m ² (フリーザー約1100万台) 
探索に必要な時間	約10日 (初期のデータの取得まで)	約11日 (1化合物のテスト時間を1秒と仮定)	約30000年 (1化合物のテスト時間を1秒と仮定)

効率的で環境に優しいPDPS

5 業界全体のイノベーション創出の効率化

重点取り組み

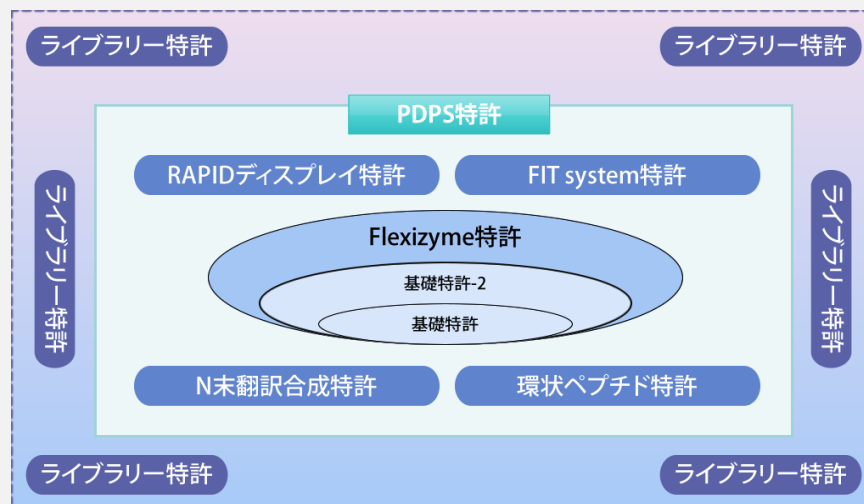
ミッションを後押しするPDPSの強固な知財戦略

当社のPDPSは、Flexizyme（フレキシザイム）技術、FIT（Flexible In-vitro Translation）システム、RAPID（Random Peptide Integrated Discovery）ディスプレイシステムの3つの独自技術・システムを組み合わせた独自の創薬開発プラットフォームシステムです。

PDPSの特許については、Flexizyme（フレキシザイム）特許をコアにして、周囲を取り囲むように関連する複数の特許で固める特許ポートフォリオを構築することで、PDPSが「システム」として機能するように設計されています。

個々の特許だけではどうしても生じてしまう抜け道をふさぎ、堅固な知的財産（知財）となっていることにより、当社のパートナー企業は安心してPDPSを用いた創薬に取り組めることになります。システムとしてのPDPSの技術ライセンス先企業は大手製薬を中心に増加を続けており、当社の強固な知財は当社のミッションであるアンメット・メディカル・ニーズに応え、世界中の人々に薬を届けることに貢献していると考えています。

2019年4月、当社は経済産業省 特許庁から「知財功労賞」経済産業大臣表彰を受賞しました。



PDPSの特許ポートフォリオ

5 業界全体のイノベーション創出の効率化



重点取り組み

イノベーション創出に向けた、業界横断/グローバルでのパートナーシップ拡大

創薬共同研究開発契約

当社では創薬ターゲットタンパク質の提供を受け、当社独自の創薬開発プラットフォームシステムであるPDPS(Peptide Discovery Platform System)を用いて、特殊環状ペプチドや低分子医薬の研究開発を行う創薬共同研究開発を進めています。従来の医薬品開発の手法では同定が困難であったターゲットに対してもヒット候補化合物を取得することが可能となっています。

※2019年9月30日現在で19社と創薬共同研究開発契約を締結

PDPSの技術ライセンス契約

創薬共同研究開発アライアンスパートナーの中には、非独占的な技術ライセンス許諾契約を締結したパートナーが7社含まれています。技術移管先企業では創薬ターゲットの制限なく、PDPSを用いた創薬研究開発を自社内で進めることができます。

戦略的提携による自社パイプラインの拡充

世界中の特別な技術を有する創薬企業・バイオベンチャー企業及びアカデミア等の研究機関と戦略的提携を組むことで、自社の医薬品候補化合物（パイプライン）の拡充を図っています。

※2019年9月30日現在で7社（JCRファーマ、モジュラス、英国 Heptares Therapeutics、米国 Kleo Pharmaceuticals、日本 メジフィジックス、ポーラ化成工業、JSR株式会社）との戦略的提携、また川崎医科大学と難治性希少疾患に対するペプチド創薬に関する共同研究を実施し、ビル&メリンダ・ゲイツ財団と世界の最貧国において大きな問題となっている結核及びマラリア撲滅に向けた治療薬の共同研究開発を行っています。

PDPSを活用した パートナーシップ

アライアンス 19社
技術ライセンス 7社
戦略的提携 7社、2組織



2019年9月30日現在

5 業界全体のイノベーション創出の効率化

主要データ/指標

創薬共同研究開発契約（19社）

	2010年10月に創薬共同研究開発契約を締結しました。		2013年3月に創薬共同研究開発契約を締結しました。		2016年2月に創薬共同研究開発契約を締結しました。
	2010年11月に創薬共同研究開発契約を締結しました。		2013年12月に創薬共同研究開発契約を締結しました。		2016年3月に創薬共同研究開発契約を締結しました。
	2010年12月に創薬共同研究開発契約を締結しました。		2015年4月に創薬共同研究開発契約を締結しました。		2017年4月に創薬共同研究開発契約（PDCを含む）を締結しました。
	2012年7月に創薬共同研究開発契約を締結しました。		2015年9月に創薬共同研究開発契約を締結しました。		2017年11月に創薬共同研究開発契約（PDC、診断薬、バイオイメージング薬及び農薬を含む）を締結しました。
	2012年9月に創薬共同研究開発契約を締結しました。		2015年9月に創薬共同研究開発契約を締結しました。		2018年9月に包括的創薬共同研究開発契約を締結しました。
	2012年9月に創薬共同研究開発契約を締結しました。		2015年11月に創薬共同研究開発契約を締結しました。		
	2012年11月に創薬共同研究開発契約を締結しました。		2015年12月に創薬共同研究開発契約を締結しました。		

5 業界全体のイノベーション創出の効率化



主要データ/指標

PDPSの技術ライセンス契約（7社）

	2013年9月、創薬開発プラットフォームシステムPDPSを非独占的に技術ライセンス許諾することに合意しました。
	2015年4月、創薬開発プラットフォームシステムPDPSを非独占的に技術ライセンス許諾することに合意しました。
	2016年3月、創薬開発プラットフォームシステムPDPSを非独占的に技術ライセンス許諾することに合意しました。
	2016年7月、創薬開発プラットフォームシステムPDPSを非独占的に技術ライセンス許諾することに合意しました。
	2017年6月、創薬開発プラットフォームシステムPDPSを非独占的に技術ライセンス許諾することに合意しました。
	2018年6月、創薬開発プラットフォームシステムPDPSを非独占的に技術ライセンス許諾することに合意しました。
	2018年12月、創薬開発プラットフォームシステムPDPS技術の特許の一部に関する実施許諾契約を締結しました。

戦略的提携による自社開発パイプラインの拡充（7社+2機関）

	血液脳関門通過を可能とする特殊環状ペプチドの取得を目指す、戦略的共同研究を行っています。
	計算化学による低分子医薬候補化合物の戦略的共同研究開発を行っています。
	炎症性疾患に関わるGPCRを標的とする戦略的共同研究開発を行っています。
	小分子化されたがん免疫治療薬について、戦略的共同研究開発を行っています。
	難治性疾患であるデュシェンヌ型筋ジストロフィー(DMD)に対するペプチド創薬の戦略的共同研究開発を行っています。
	結核及びマラリアに対する新規治療薬の研究開発のための助成を受けています。
	放射性同位体(RI)を標識した治療薬及び診断薬の戦略的共同研究開発を行っています。
	ペプチドを用いた化粧品、医薬部外品および医薬品の戦略的共同研究開発を行っています。
	アフィニティクロマトグラフィーに適用可能な特殊ペプチドの共同研究を行っています。

6 ダイバーシティの尊重、働きやすい環境づくり



基本方針（目指す姿）

ペプチドリームは、従業員の個性を尊重しています。また、従業員一人ひとりが会社の一員として連帯感を持ち、それぞれの適性を活かして能力を発揮できるような環境づくりに努めます。

重点取り組み

人権に関するポリシー

ペプチドリームは、下記の通り「ペプチドリーム・人権尊重に関するポリシー」を制定しています。

ペプチドリーム人権尊重に関するポリシー

ペプチドリームは、下記の通り「ペプチドリーム・人権尊重に関するポリシー」を制定し、本ポリシーに従ってステークホルダーの人権を尊重する事業活動を推進しています。

1. 基本方針

ペプチドリームは、全事業所において全役員、全従業員、ビジネスパートナー、サプライチェーン全体および地域コミュニティなど、すべてのステークホルダーの人権を尊重した事業活動を推進します。ペプチドリームは採用・配置に際し、性別、国籍、人種、年齢、障がい、宗教などに関わらず、能力および職責に基づいた運用を行っています。本ポリシーは、「国際人権章典」および国際労働機関（ILO）の「労働における基本的原則および権利に関する国際労働機関（ILO）宣言」や「ビジネスと人権に関する指導原則」をはじめとする国際規範に依拠しています。

2. 適用範囲

本ポリシーは、ペプチドリームの全役員および全従業員に適用されます。また、サプライチェーン全体におけるすべてのステークホルダーに対して、本ポリシーへの理解と協力を求め、人権尊重に努めています。

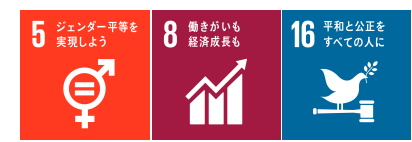
3. 人権尊重の教育

ペプチドリームは、全役員や全従業員に対し、職場における差別・ハラスメントを防止するために、研修を通じた人権尊重教育に努めています。

4. ステークホルダーとの対話

ペプチドリームは、企業による人権尊重は継続的に発展させながら取り組むものであると考えています。ペプチドリームは関連するステークホルダーとの対話を継続し、影響を受ける人々の立場から、事業に関連する人権への影響を理解し、対応を続けます。こうした努力を継続するとともに、活動を公開することを通じて人権に関する取り組みを改善します。

6 ダイバーシティの尊重、働きやすい環境づくり



基本方針（目指す姿）

人権およびダイバーシティに関する取組み

当社はダイバーシティを尊重する企業です。

米国人である当社の代表取締役社長リード・パトリックが人権に関する取り組みを積極的に推進し、従業員の個性と人権を尊重する意識の醸成に努めています。

また、雇用や人事においても性別・年齢・障がい・国籍・学職歴等において、幅広い人材の活用を推進しています。

高い従業員女性比率

当社の従業員における女性比率は39%と医薬品業界の平均を大きく上回り、女性が働きやすく、能力を発揮できる環境づくりを進めています。

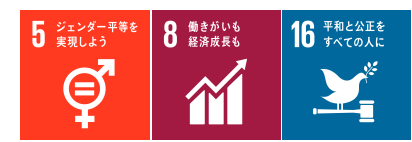
ウィルチェアラグビー選手の採用

パラリンピック採用競技であるウィルチェアラグビー（車いすラグビー）選手の田邊耕一選手と羽賀理之選手を採用しています。チームプレーで夢に向かって邁進する姿勢は当社のビジネススタイルと共通するところが多く、当社は両選手の活動を全社一丸となって支援、応援しています。両選手は障がい者アスリート学校訪問に積極的に参加しており、2019年6月期は26校訪問しています。



田邊耕一選手と羽賀理之選手

6 ダイバーシティの尊重、働きやすい環境づくり



重点取り組み

働きやすい環境づくり

ライフワークバランスの向上

柔軟な働き方の推進のため、フレックスタイム制度および短時間正社員制度を導入しています。また、時間外労働管理による従業員のワーク・ライフワークバランス向上とサステナビリティの向上に努めています。

ライフイベント支援と多様な働き方の推進

多様な働き方を支援するための各種時短勤務制度、休暇制度を導入しています。育児休業後の職場復帰を支援する取り組みの一つとして、未就学児を養育する従業員について小学校就学時まで時短勤務が可能となる、独自の育児サポート制度や特別手当を導入しています。直近6年間の女性の育児休業取得率は100%で、育児休業からの復帰率および復帰6年後の定着率も100%です。

人財の育成・キャリア開発

従業員の継続的なキャリア開発およびスキルアップ支援として、通信教育補助金制度、社内研修プログラムを導入しています。

従業員の交流・エンゲージメント

部署間相互の業務内容の理解、プレゼンテーションのトレーニングおよびコミュニケーション強化などを目的とした、全研究員参加型のミーティング/懇親会を月例で行っています。

公正な報酬・中期的なインセンティブ制度（ESOP）

公正な報酬および処遇に加えて、従業員の業績向上への意欲や士気を高めるため、従業員に対して自社の株式を給付する「株式給付信託（J-ESOP）」を導入しています。



月例ミーティング



定例社内懇親会の様子

6 ダイバーシティの尊重、働きやすい環境づくり



主要データ/指標

女性育休取得率

100%



直近6年間の女性の育児休業取得率は100%です。
育児休業取得率：2013年4月-2019年3月の 育児休業取得者数/出産した社員数x100

育休からの復職率・定着率

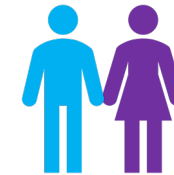
100%



直近6年間の女性の育児休業からの復職率・定着率は100%です。
復職率：育児休業からの復職者数/育児休業取得者数x100
定着率：育児休業取得者6年後の人数/育児休業からの復職者数x100
いずれも期間は2013年4月-2019年3月

従業員女性比率

39%



2019年6月30日時点の従業員女性比率は39.1%です。日本の製薬企業主要7社平均24.0%*を大きく上回っています。
*売り上げ規模上位7社、各社公開データより
従業員女性比率：女性従業員/全従業員数x100、「従業員」は派遣、契約、および正社員を含む

有給取得率

67%



2017年6月期-2019年6月期の有給取得率。
2017年に厚生労働省が行った「就労条件総合調査」(6400企業対象)の平均取得率、51.1%を大きく上回っています。
有給取得率：2017年6月期-2019年6月期の正社員および契約社員の 消化日数/付与日数x100

夏季休暇取得率

95%



2016-2018年の夏季休暇取得率。
毎年7月1日から10月31日の間の4日間を夏季休暇として取得することができます。
取得率：消化日数/付与日数x100、2016-2018年の平均値

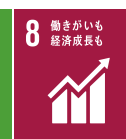
離職率

2.9%



2017年6月期-2019年6月期の離職率平均は2.9%です。厚生労働省による2017年、年間の離職率である14.9%を大きく下回っています。
離職率平均：正社員および契約社員の 離職者数/6月末の総人数、直近3期の平均値

7 労働安全衛生の順守



基本方針（目指す姿）

ペプチドリームは、すべての業務において安全衛生と健康の確保を最優先します。今後も労働安全衛生の取り組みを通じて、災害ゼロの職場づくりを目指します。

重点取り組み

安全衛生委員会の設置、運営

安全衛生委員会は委員10名と産業医1名により構成され、月次で委員会を開催し、職場環境の安全衛生確保や労働災害防止対策に取り組んでいます。

バイオセーフティー

遺伝子組換え実験は、カルタヘナ法などの関連法規や「川崎市バイオテクノロジーの適正な利用に関する指針」に従い実施しています。バイオセーフティーの確保に関して担当する主任者を置き、関連業務に従事する従業員に対して安全教育を行っています。

AED（自動体外式除細動器）の設置

社内にAEDを設置し、AEDの使用方法和訓練用の人形を使った心肺蘇生法の講習会を行っています。

災害対策・防災訓練の実施

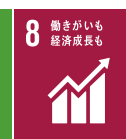
洪水や津波などのリスクを想定し、屋上に非常用電源を設置しています。さらに、災害時に備え、社内に帰宅困難者用の退避スペースを確保し、3日分の食料・水を備蓄しています。

また、消防署立会いのもと、定期的な防災訓練を実施しています。

従業員の健康管理

産業医や健保組合との連携により、従業員の健康維持・増進に取り組んでいます。

7 労働安全衛生の順守



主要データ/指標

労働災害発生件数

2



2019年6月期（2019年6月30日時点）の労働災害発生件数は2件ですが、いずれも軽微であり、速やかに労働基準監督署長に報告しています。

度数率

8.6



2019年6月期（2019年6月30日時点）の労働災害度数率は8.57%でした。度数率：労働災害による死傷者数/延べ実労働時間数 x 1,000,000

強度率

ゼロ



2019年6月期（2019年6月30日時点）の労働災害強度率はゼロでした。
強度率：延べ労働損失日数/延べ実労働時間数 x 1,000

8 株主・投資家、広く社会の皆さまとの対話



基本方針（目指す姿）

ペプチドリームは、株主・投資家をはじめ広く社会の皆さまが当社の実態を認識できるよう、企業情報を積極的かつ公平に開示し、経営の透明性向上に努めます。

重点取組み

ステークホルダーとの対話を通じた「共創」

株主総会は、参加を促すために利便性の高い会場を選定しています。また、2019年は昨年同様に総会後に経営説明会を実施し、株主の皆さまとのディスカッションの時間を確保しました。

国内外の機関投資家との対話は、面談や電話会議による直接的な対話を積極的に行っています。特に海外の機関投資家へは訪問IRとともに、国内で開催される証券会社主催のカンファレンスに積極的に参加しています。

個人投資家との対話は、2019年6月期は全国16の都市において会社説明会を開催し、多数の個人投資家と直接的な対話を行っています。また、他社と合同で会社説明会を開催するなど、独自の取り組みも行っています。

2017年6月よりIR広報ブログを開設し、当社の活動について、専門的な内容も詳細かつ分かりやすい形できめ細やかな情報提供を行っています。

重点取組み

ディスクロージャーポリシーの策定と順守

情報開示の基本方針

当社は、株主・投資家をはじめ広く社会の皆さまが当社の実態を認識できるよう、企業情報を積極的かつ公平に開示し、経営の透明性を高めていくことを基本方針としています。

情報開示の基準

当社は、金融商品取引法等の諸法令及び東京証券取引所の定める有価証券上場規程の「会社情報の適時開示等」（以下「適時開示規則」といいます。）にしたがって、透明性、公平性、継続性を基本とした迅速な情報開示を行います。

また、諸法令や適時開示規則に該当しない場合であっても、当社の理解に有効であると思われる情報については積極的な開示に努めます。なお、個人情報、顧客情報及び関係者の権利を侵害することになる情報につきましては開示いたしません。

情報開示の方法

適時開示規則の定める情報の開示は、同規則にしたがい東京証券取引所の提供する適時開示情報伝達システム（TDnet）を通じて行うとともに、同システムにより公開した後は、速やかに当社ホームページにも掲載します。適時開示規則に該当しない情報につきましても、当社の理解に有効であると思われる情報については積極的な開示に努めます。

沈黙期間

当社は、決算情報（四半期決算情報を含む。）の漏えいを防ぎ、かつ情報開示の公平性を確保する観点から、決算（四半期決算）期（6月、9月、12月、3月）末日の翌日から各決算発表日までを沈黙期間としております。この期間中は、決算・業績見通しに関する質問への回答やコメントを差し控えることとしております。ただし、この期間中に業績予想が大きく変動する見込みが出てきた場合には、適時開示規則にしたがい、適宜情報開示を行います。

免責事項

開示情報（当サイトの掲載内容を含む。）のうち、過去の事実に関するもの以外は、現在入手可能な情報に基づく当社の判断による将来の見通しであり、その内容を保証するものではありません。したがって、実際の業績等はこれらと異なる結果となる場合があることにご留意ください。

また、開示情報（当サイトの掲載内容を含む。）は、当社の企業情報をご理解いただくための情報提供のみを目的としており、いかなる情報も投資勧誘を目的にしたものではありません。投資に関するご判断は、ご自身の責任において行われますよう、お願いいたします。

8 株主・投資家、広く社会の皆さまとの対話

主要データ/指標

株主総会・ご来場株主数

439名



2018年の株主総会のご来場者数は439名です。株主さまとの対話を重視した定時株主総会を心掛けており、ご来場者数は2015年が98名、2016年が236名、2017年が365名と大幅な増加が続いています。

機関投資家持株比率

58%



当社株式の2019年6月末の機関投資家比率は58.4%です。内訳は海外機関投資家が38.8%、国内機関投資家が19.6%です。

外国人株式所有比率

42%



2019年6月末の外国人株式所有比率は42.2%です。2018年6月末の比率35.1%から大幅に増加しています。

機関投資家との対話実施 延べ社数

345社



2019年6月期に対話（電話会議含む）を実施した機関投資家数は累計で345社です。決算説明会を2回、海外への訪問IRは3回実施しています。

個人投資家向け会社説明会

16回/980名



個人投資家向け会社説明会は47都道府県すべてでの実施を計画しています。2019年6月期の個人投資家向け会社説明会は、16都市で実施し、ご来場者数は980名でした。

IR広報ブログ

125回



2019年6月期のIR広報ブログの更新回数は125回でした。2017年6月から、当社の現状と将来をわかりやすく、的確に伝えるIR広報ブログを開始し、3日に1度の頻度で更新を行っています。

9 コーポレートガバナンス

基本方針（目指す姿）

ペプチドリームは、「独自の創薬開発プラットフォームシステム（PDPS）を活用し、特殊ペプチドによる創薬を完成させることにより、世界中の疾患で苦しむ方々に貢献すること」を経営理念として、上場企業としての社会的責任を全うし、経営の健全性及び効率性を向上させ、永続的に企業価値を増大させることをコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方としています。

重点取り組み

監査等委員会の設置、および独立社外取締役による監督機能の強化

当社は「監査等委員会設置会社」であり、取締役会、監査等委員会、会計監査人の機関を設置しています。取締役会における議決権を有する3名の監査等委員（独立社外取締役）が経営の意思決定に関わることで、取締役会の監査・監督機能を強化できると考えています。

コーポレート・ガバナンスの基本方針の制定、および継続的な検討・改善（PDCAサイクル）

取締役会での「コーポレート・ガバナンス報告書」の内容に関する周知徹底を図るとともに、「コーポレート・ガバナンス・コード」に定めるすべての原則についての取り組みの推進及びフォローアップを実施しています。当社は東京証券取引所に「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」を提出しております。

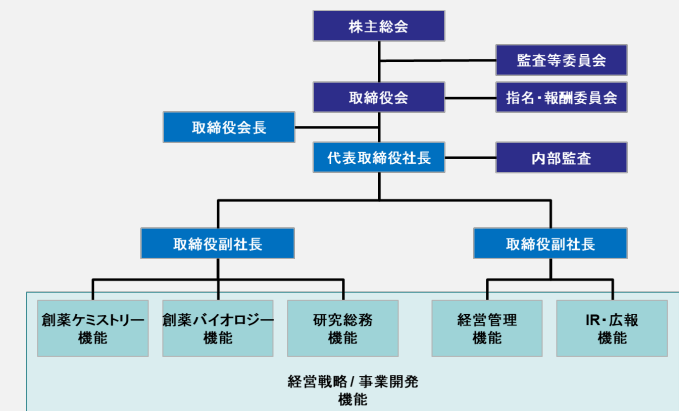
取締役会の実効性向上

当社は東京証券取引所の定める独立役員の資格を満たす独立社外取締役を3名（独立社外取締役比率43%）選出し、取締役会における独立した中立な立場での意見を踏まえた議論を可能としています。取締役会の実効性の向上のために、取締役会資料の事前送付期日の順守（3営業日前まで）や独立社外取締役への情報提供の機会の充実を行っています。

指名・報酬委員会の設置

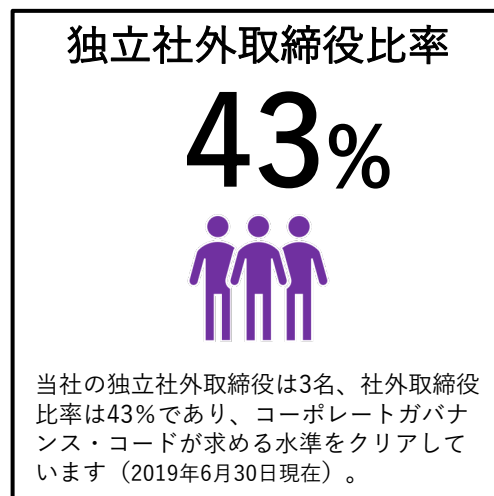
取締役会の諮問機関として、独立社外取締役を委員長とする「指名・報酬委員会」を設置しています。同委員会での審議により、取締役の指名・報酬の決定に関する手続の独立性及び客観性を確保し、コーポレート・ガバナンス機能の更なる充実を図っています。

ペプチドリーム 組織機能体制



9 コーポレートガバナンス

主要データ/指標



独立社外取締役比率の推移

	2017年7月	2018年7月	2019年7月
取締役 合計	8	6	7
取締役（監査等委員を除く）	5	3	4
社内取締役	4	3	4
社外取締役	1	0	0
取締役（監査等委員）	3	3	3
独立社外取締役	3	3	3
独立社外取締役の比率	38%	50%	43%

取締役の多様性

当社の代表取締役社長は米国人であり、2名の取締役副社長は海外に拠点を置く企業における長年の勤務経験があります。そのため、当社はあらゆるアイデアや考え方およびダイバーシティを重視しています。また、女性取締役の採用についても検討しています。

9 コーポレートガバナンス

取締役 (2019年9月30日現在)



窪田 規一
取締役会長

生年月日 1953年4月10日

在任年数 13年

所有する当社株式数 14,286,400株

1976年4月	日産自動車株式会社 入社
1978年7月	株式会社スペシャルレファレンスラボラトリー（現 株式会社エスアールエル） 入社
2000年11月	株式会社JGS設立 専務取締役
2001年4月	同社 代表取締役社長
2006年7月	当社設立 代表取締役社長
2017年9月	ペプチスター株式会社設立 代表取締役社長
2017年9月	当社 代表取締役会長
2019年9月	当社 取締役会長（現任）

取締役選任理由

窪田規一氏は、創業者であり、経営者としての手腕や豊富な経験と実績に基づく強いリーダーシップと実行力により当社経営を牽引しております。今後も引き続き取締役会の意思決定に際して、取締役としての職務を適切に遂行できるものと判断しております。

取締役会出席率 100%（15回／15回）



リード・パトリック
代表取締役社長

生年月日 1975年1月14日

在任年数 11年

所有する当社株式数 4,300,000株

2003年8月	Dartmouth Medical School NRSA Post-doctoral Fellow
2004年4月	国立大学法人 東京大学先端科学技術研究センター 特任助教授
2005年1月	国立大学法人 東京大学国際産業共同研究センター 客員助教授
2006年4月	国立大学法人 東京大学国際産業共同研究センター 特任助教授
2007年1月	当社 入社
2008年8月	当社 取締役
2012年5月	当社 取締役 研究開発部長
2012年9月	当社 常務取締役 研究開発部長
2014年7月	当社 常務取締役 研究開発部担当
2017年9月	当社 代表取締役社長（現任）

取締役選任理由

リード・パトリック氏は、創業間もなく当社に入社し、研究開発業務を牽引しており、当社の取締役として経営を担い、高い見識と能力を有しております。今後も引き続き取締役会の意思決定に際して、取締役としての職務を適切に遂行できるものと判断しております。

取締役会出席率 100%（15回／15回）

9 コーポレートガバナンス

取締役 (2019年9月30日現在)



舩屋 圭一
取締役副社長

生年月日 1969年4月2日

在任年数 4年

所有する当社株式数 0株



金城 聖文
取締役副社長

生年月日 1977年8月16日

在任年数 1年

所有する当社株式数 0株

1998年4月	三菱化学株式会社 入社
2001年9月	ノバルティスファーマ株式会社 入社
2006年4月	Novartis International AG 入社
2008年11月	同社 Head of PPI Drug Discovery and Novartis Leading Scientist
2014年7月	当社入社 研究開発部長
2015年9月	当社 取締役研究開発部長
2018年3月	当社 取締役エグゼクティブヴァイスプレジデント
2018年10月	当社 取締役副社長 (現任)

取締役選任理由

舩屋圭一は、当社の研究開発部門における豊富な実務経験と当該分野に関する深い見識を有しています。今後も引き続き取締役会の意思決定に際して、取締役としての職務を適切に遂行できるものと判断しております。

取締役会出席率 93% (14回/15回)

2003年4月	日本学術振興会 特別研究員 (DC)
2005年4月	国立大学法人 東京大学国際産業共同研究センター研究員
2006年4月	株式会社ボストン・コンサルティング・グループ (BCG) 入社
2016年1月	同社 パートナー&マネージングディレクター
2018年1月	当社入社 エグゼクティブヴァイスプレジデント
2018年9月	当社 取締役エグゼクティブヴァイスプレジデント
2018年10月	当社 取締役副社長 (現任)

取締役選任理由

金城聖文氏は、経営全般にわたる豊富な経験と高度な見識を有しており、その経験と見識を活用し、取締役会の意思決定に際して、職務を適切に遂行できると判断して取締役として選任しました。

取締役会出席率 100% (15回/15回)

独立社外取締役 (2019年6月30日現在)



笹岡 三千雄
独立社外取締役 (常勤監査等委員)

生年月日 1949年 7 月16日

在任年数 7年

所有する当社株式数 200,000株

1978年 9 月	Massachusetts Institute of Technology Postdoctoral Research Associate
1980年10月	大塚化学株式会社 入社
1988年 1 月	同社 合成研究室長
2003年11月	同社 探索研究所所長
2007年 3 月	同社 常務執行役員
2009年 8 月	同社 顧問
2012年 5 月	当社 監査役
2015年 9 月	当社 取締役 (監査等委員) 就任 (現任)

取締役選任理由

笹岡三千雄氏は、企業経営者としての経験やグローバルで幅広い見識を有しており、企業経営に係る幅広い知見を備えていることから社外取締役に選任しております。同氏は、当社の一般株主との間に利益相反が生じるおそれはなく独立役員として適格であると判断しております。

取締役会出席率 93% (14回/15回)



長江 敏男
独立社外取締役 (監査等委員)

生年月日 1943年12月 2 日

在任年数 4年

所有する当社株式数 7,600株

1967年 4 月	塩野義製薬株式会社 入社
1970年10月	アイ・シー・アイファーマ株式会社 (現 アストラゼネカ株式会社) 入社
1981年 6 月	シェリング・プラウ株式会社 入社
1997年 5 月	ローヌ・プーランローラー株式会社 (現 サノフィ株式会社) 入社
2000年 1 月	アベンティスファーマ株式会社 (現 サノフィ株式会社) 執行役員
2003年 5 月	株式会社シミックエムピーエスエス (現 シミック・アッシュフィールド株式会社) 代表取締役社長
2003年 6 月	株式会社PCN 代表取締役社長 兼任 (現株式会社ヘルスクリニック)
2005年10月	ヨーク・ファーマ株式会社 代表取締役社長
2010年 1 月	Pharma Business Consultant 設立 代表 (現任)
2014年 4 月	岐阜薬科大学 客員教授 (現任)
2015年 9 月	当社 取締役 (監査等委員) 就任 (現任)
2017年 6 月	ヒューマン・メタボローム・テクノロジーズ株式会社取締役 (監査等委員) (現任)

取締役選任理由

長江敏男氏は、企業経営者としての経験やグローバルで幅広い見識を有しており、企業経営に係る幅広い知見を備えていることから社外取締役に選任しております。同氏は、当社の一般株主との間に利益相反が生じるおそれはなく独立役員として適格であると判断しております。

取締役会出席率 100% (15回/15回)

9 コーポレートガバナンス

独立社外取締役 (2019年6月30日現在)



花房 幸範
独立社外取締役（監査等委員）

生年月日 1975年 5月10日

在任年数 2年

所有する当社株式数 0株

1998年 4月	青山監査法人 入所
2001年 7月	公認会計士登録
2009年 8月	アカウンティングワークス株式会社設立代表取締役（現任）
2014年 6月	鳥取ガス株式会社監査役（現任）
2014年 9月	学校法人矢谷学園監事（現任）
2014年12月	株式会社ぜん監査役（現任）
2015年 3月	アークランドサービス株式会社監査役（現任）
2016年 3月	アークランドサービス株式会社取締役（監査等委員）（現任）
2017年 9月	当社 取締役（監査等委員）就任（現任）

取締役選任理由

花房幸範氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に精通していることから、社外取締役に選任しております。同氏は、当社の一般株主との間に利益相反が生じるおそれはなく、独立役員として適格であると判断しております。

取締役会出席率 100%（15回／15回）

基本方針（目指す姿）

ペプチドリームは、企業行動憲章に則り、コンプライアンスに対する社員の意識を高め、社員が「声を上げる」ことのできる企業文化の醸成に努めます。

重点取組み

企業行動憲章の制定と順守

取締役及び従業員に対する企業行動憲章の周知徹底を図っています。

また、税務についても関連法規を遵守し（タックスポリシー）、適切な申告を行うことで税務リスクを最小化するとともに、透明性の高い税務実現に貢献しています。

社内相談（通報）窓口の設置

匿名での相談も可能な、業務における不正やハラスメントの相談窓口を設置しています。

情報管理体制

社内ネットワークの運用には24時間常時監視サービスを利用し、迅速な異常の検知と対策ができる体制です。

研究開発データはE-Laboノート等により管理され、操作履歴などを記録するとともに、厳重なバックアップ体制をとっています。

ペプチドリーム企業行動憲章

当社は、「企業の社会的責任を全うすることが企業価値の向上につながる」という認識のもと、良識ある企業活動を心がけ、ここに定める事項を誠実に遵守いたします。

- 当社は、当社の独自技術である世界最先端の創薬プラットフォームシステムPDPS（Peptide Discovery Platform System）により、「低分子医薬」、「抗体医薬」に次ぐ第三の「特殊ペプチド医薬」市場の創成に寄与し、世界の医療の進歩に貢献します。
- 当社は、法令を遵守し、立法の趣旨に沿って公明正大な企業活動を遂行します。
- 当社は、株主はもとより、広く社会とのコミュニケーションを行い、企業情報を積極的かつ公正に開示します。
- 当社は、従業員の個性を尊重するとともに、安全で働きやすい環境を確保し、皆が会社の一員として連帯感を持ち、自己の能力・活力を発揮できるような環境づくりを行います。
- 当社は、公正、透明かつ自由な競争・取引を基本とします。汚職・贈収賄は一切行いません。
- 当社は、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力や団体に対しては毅然とした態度で臨み、一切関わりません。
- 当社は、政治、行政及び医療関係者等との間で健全かつ正常な関係を維持します。
- 当社は、ダイバーシティを尊重し、人権に関する取り組みを積極的に推進します。性別、国籍、人種、年齢、障がい、宗教などによる差別はいたしません。

重点取組み

サプライヤー行動規範の制定と遵守

ペプチドリームは、「ペプチドリーム サプライヤー行動規範」を制定し、すべてのサプライヤーおよびそのパートナー企業に対し、遵守に対する理解と協力を求めます。

動物実験に関するポリシーの制定

ペプチドリームは、あえて自社内には動物実験施設をもたず、「ペプチドリーム 動物実験に関するポリシー」と一致した取り組みを行っている」と評価できる医薬品開発業務受託機関（CRO）に業務を委託しています。

リスクマネジメント体制

代表取締役社長および取締役副社長2名を含む経営会議が毎週複数回開催され、様々なリスク要因にもタイムリーに対応可能な体制をとっています。

ペプチドリーム 動物実験に関するポリシー

新薬開発において安全性及び有効性を立証するために必要最低限の動物実験は不可欠となっております。当社では、動物生命の尊厳に対して十分に配慮し、国際的に普及・定着している動物実験の基本理念である「3Rの原則；Replacement（代替法の利用）、Reduction（動物利用数の削減）、Refinement（苦痛の軽減）」を基本原則として、必要最低限の範囲に限って動物実験を実施しております。また、あえて自社内には動物実験施設をもたず、当社の基本原則を順守していく上で必要な専門性を有し、当社のポリシーと一致した取り組みを行っている」と評価できる医薬品開発業務受託機関（CRO）に業務を委託しています。

ペプチドリーム サプライヤー行動規範

ペプチドリームは、当社に製品やサービスを提供するサプライヤーの皆様と共に、法令遵守、人権尊重、適正な労働慣行、環境保全への取り組み等に配慮した調達活動を推進すべく、本規範を制定いたしました。本規範の遵守をサプライヤーの皆様にお願ひするとともに、相互信頼に基づく持続可能なパートナーシップ関係を構築し、責任ある調達活動を推進いたします。

1. 自由な選択による雇用：強制、拘束による労働を禁止する。
2. 児童労働の排除、若年労働者への配慮：児童労働者を違法に雇用してはならない。若年労働者の雇用は適用法が認める範囲内で、危険にさらされることのない業務に限定する。
3. 差別の排除：性別、国籍、人種、年齢、障がい、宗教などによる差別を禁止する。
4. 規定に基づく賃金、福利厚生および労働時間：適用法に準じて最低賃金、時間外労働および社会保障などの法定給付などを支払う。また労働時間は適用法が定める限度内とする。
5. 結社の自由：現地法の規定に基づき、結社の自由、労働組合への参加または不参加、代表者の選任に関する従業員の権利を尊重する。
6. 汚職の防止：汚職を禁止する。不適切な利益を得るために、直接的または第三者を通じて間接的に賄賂のやりとりを行わない。
7. 不正競争の防止：事業活動は公正な競争のもとで適用される独占禁止法を遵守する。
8. 環境への配慮：適用される環境関連の法規制を遵守する。

サプライヤーの皆様の取り組み状況を把握するため、外部機関、および当社質問事項への回答を依頼することがあります。また、皆様の再委託先におきましても、本規範が遵守されるようご協力をお願いします。



当社のミッション

全世界の病気で苦しんでいる方に

「ありがとう」

と言ってもらえる仕事をしたい。

それがペプチドリームの夢です。